

第1回課題調査

第I部 調査の概要

1 調査の目的

県政の直面する重要な課題や県民生活に関するテーマにおける県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 食・食育
- (2) 食の安心・安全
- (3) 神奈川の農林水産業
- (4) 肝炎対策
- (5) 将来の住まい
- (6) S D G s (持続可能な開発目標)
- (7) ともに生きる社会かながわ
- (8) 神奈川の文化芸術
- (9) 子どもの貧困対策
- (10) 配偶者等からの暴力
- (11) 地域社会との関わり
- (12) 治安対策

3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満18歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法 ア 郵送による調査票の配布
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和4年9月9日（金）～10月3日（月）
- (7) 調査委託機関 株式会社 C C N グループ

4 回収結果

(1) 全体の回収結果

標 本 数	3,000標本
有効回収数	1,407標本 〔郵送回答 : 910件 インターネット回答 : 497件〕
有効回収率	46.9%

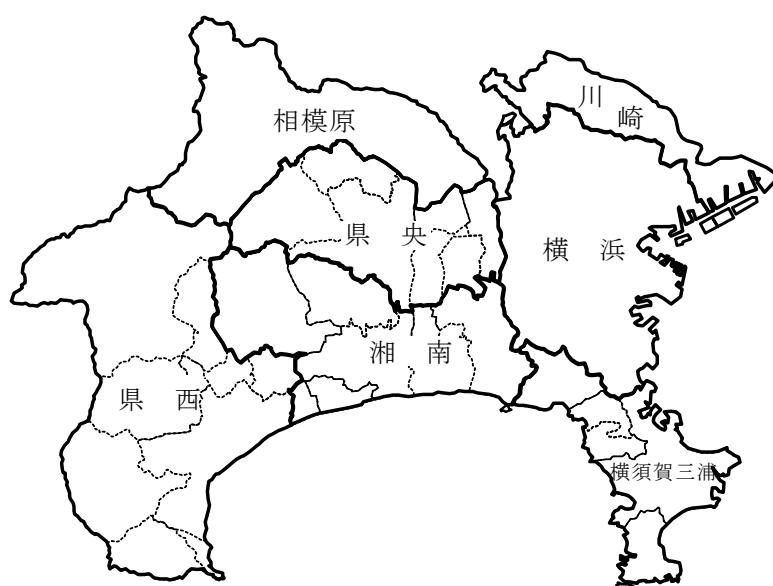
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	533	44.4%
川崎	川崎市	460	195	42.4%
相模原	相模原市	220	103	46.8%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	134	51.5%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	142	47.3%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	215	48.9%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	62	51.7%
無 回 答			23	
全 体		3,000	1,407	46.9%

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人団（令和2年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,182,266人 60地点 1,200標本	-	-	3,182,266人 60地点 1,200標本
川 崎	1,270,952人 23地点 460標本	-	-	1,270,952人 23地点 460標本
相模原	614,463人 11地点 220標本	-	-	614,463人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	572,482人 12地点 240標本	26,022人 1地点 20標本	598,504人 13地点 260標本
県 央	-	685,576人 14地点 280標本	36,096人 1地点 20標本	721,672人 15地点 300標本
湘 南	-	1,015,378人 20地点 400標本	90,993人 2地点 40標本	1,106,371人 22地点 440標本
県 西	-	198,375人 4地点 80標本	92,782人 2地点 40標本	291,157人 6地点 120標本
人口計	5,067,681人	2,471,811人	245,893人	7,785,385人
地点数計	94地点	50地点	6 地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（令和2年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したもの。

6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of cases」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。(例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している)。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているので、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。
- (7) 今後の精査により、数値等は変動することがある。

7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95% のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差
 N = 母集団数
 n = 回答者数
 P = 回答比率

上の式により、回答者数 (n)、および回答比率 (P) ごとに信頼度 95% のときの標本誤差 (%) を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率 (P)\回答者数 (n)	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後
1,407	± 2.26	± 3.02	± 3.46	± 3.69	± 3.77
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$ として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数 (n) が 1,407 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差は 95% の信頼度で、±3.69% 以内（真の値は、63.69%～56.31%）である」とみることができる。

8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,407)
(%)

横浜	37.9
川崎	13.9
相模原	7.3
横須賀三浦	9.5
県央	10.1
湘南	15.3
県西	4.4

(無回答 1.6)

(2) 性別 (n=1,407) (%)

男性	44.1
女性	52.8

(無回答 3.1)

(3) 年齢 (n=1,407)
(%)

18~29歳	5.3
30~39歳	12.9
40~49歳	19.4
50~59歳	20.8
60~69歳	18.1
70~74歳	12.5
75歳以上	9.3

(無回答 1.7)

(4) 子どもの状況 (複数回答) (n=1,407) (n=1,407) (%)

(%)

小学校入学前	7.7
小学校在学中	10.2
中学校在学中	6.3
高校在学中	5.5
短大、専門学校等在学中	1.3
大学、大学院等在学中	5.8
学校教育終了[未婚]	21.0
学校教育終了[既婚]	25.4
その他	3.1
子どもはいない	33.4

(無回答 2.8)

(5) 家族形態

(n=1,407) (%)

一人暮らし (単身世帯)	18.1
夫婦のみ (1世代世帯)	29.4
親と子の世帯 (2世代世帯)	43.6
祖父母と親と子の世帯 (3世代世帯)	3.6
その他の世帯	4.0

(無回答 1.2)

(6) 職業区分

(n=1,407) (%)

自営業主・家族従業者	自営業主	5.0
	家族従業者	1.1
勤め・内職	勤め (フルタイム)	38.6
	勤め (パートタイム)	15.9
	内職	0.2
主婦・主夫 (勤めについていない)		13.7
学生		0.8
無職		16.2
その他		0.9

(無回答 7.7)

(6-1) 有職者の職業内容

(n=855) (%)

自営業主・家族従業者	農林水産業	0.5
	商工サービス業	5.3
	自由業	3.6
勤め・内職	経営・管理職	6.0
	専門・技術職	22.9
	事務職	24.6
	教育職	5.0
	技能・労務職	11.0
	販売・サービス職	19.2

(無回答 2.0)

